

# 「岐阜市地震防災に関する住民調査」

## 経年比較報告書

平成 27 年 7 月

岐阜大学 地震工学研究室

## 調査年と調査目的

岐阜市と岐阜大学地震工学研究室は、市内の小学校 3 校の家族の方々に対し、地震防災に関するアンケートを 3 回実施した。表 1 に、各調査年と調査目的を示す。第 1 回調査に対し、第 2 回調査では、インターネットによる防災情報発信の有用性に着目した調査項目が追加されている。また、第 3 回調査では、調査項目内容をできるだけ第 1 回に合わせ、住民意識の経年変化に着目した調査としている。

表 1 調査年と調査目的

| 調査年          | 目的   | 実施担当(主担当が前)                          |
|--------------|--|--------------------------------------|
| 第1回<br>2007年 | ①全戸配布の地震ハザードマップを作成するにあたり、住民の防災意識を調査<br>②今後の岐阜市の防災対策について市民の要望を把握する<br>③地震ハザードマップ配布の事前PR | 岐阜市と岐阜大学地震工学研究室<br>(共同研究)            |
| 第2回<br>2010年 | ①第1回アンケートからの経年変化調査<br>②全戸配布した地震ハザードマップがどのように活用されているのか調査<br>③インターネットによる防災情報発信の有用性の調査    | 岐阜大学地震工学研究室と岐阜市<br>(卒業論文の一部として学生が協力) |
| 第3回<br>2014年 | ①第1回、第2回アンケートからの経年変化調査<br>②東日本大震災後に、どのように住民の防災意識が変わったのかを調査<br>③防災意識の啓発につなげる            | 岐阜大学地震工学研究室と岐阜市                      |



図 1 調査年と防災・災害に関する年表

図 1 に、3 回にわたる調査年と岐阜市域における詳細ハザードマップの配布時期、ならびに大災害となった東北での地震発生時期について示した。

3 回実施したアンケートの回答項目を比較した結果、特段に顕著な変化はなかったと言える。今回実施したアンケートの質問の中で、過去 2 回のアンケートのうちどちらかに同じ質問があり、経年変化を見ることができたものは 31 問であった。このうち回答項目に 10% 以上の変化が見られた質問は 11 問であった。ここでは、「1.地震に関する基礎知識」「2.防災に対する行動」「3.防災に対する意識」の 3 つの項目に質問を分け、回答を比較し、住民意識の変化に対して考察することとした。なお、第 2 回アンケートについては、「インターネットによる防災情報発信の有用性の調査」という目的が主であったため、設問内容はインターネットに関する項目が多く、第 1, 3 回と異なる設問が多かった。そのため、本報告では共通する設問に関してのみ比較することとした。

## 調査対象範囲

図 2 に、3 つの調査対象地区の位置を示した。

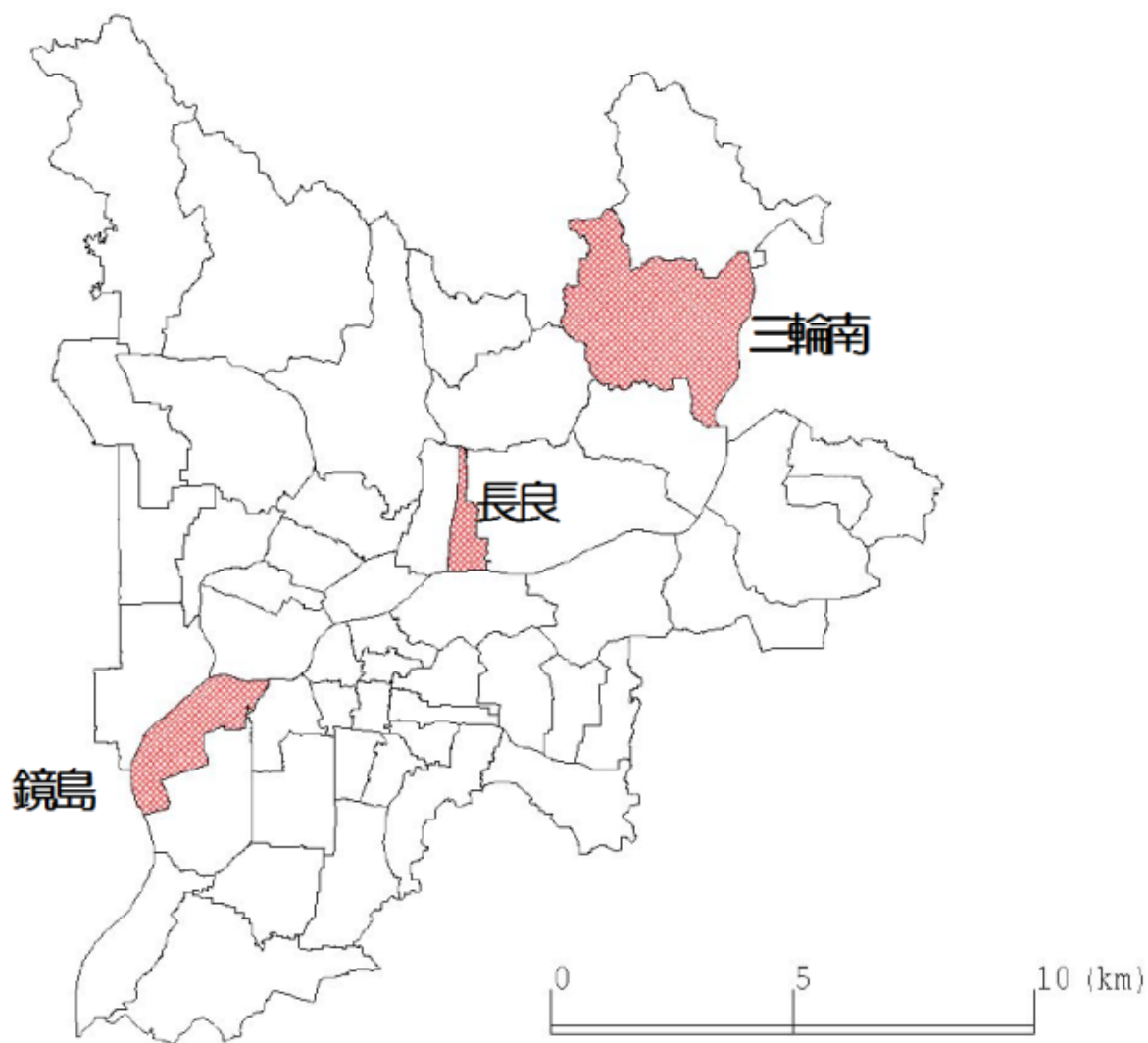


図 2 アンケート調査の対象とした岐阜市における 3 地区の位置

## アンケート回収率

アンケート回収率について、表 2～表 4、ならびに図 3 に示した。特に第 1 回では回収率の地区ごとの違いはあるが、通常の一般市民に対する調査と比べれば全体として回収率は高い。さらに、第 1 回 59%、第 2 回 68%、第 3 回 85%と、回を経るに従い大きく増加している。

表 2 第 1 回（2007 年） 全体の回収率・・・59%

| 地区（小学校区） | 配布数  | 回収数 | 回収率 |
|----------|------|-----|-----|
| 鏡島小学校    | 630  | 493 | 78% |
| 長良小学校    | 380  | 161 | 42% |
| 三輪南小学校   | 480  | 230 | 48% |
| 合計       | 1490 | 884 | 59% |

表 3 第 2 回（2010 年） 全体の回収率・・・68%

| 地区（小学校区） | 配布数  | 回収数 | 回収率 |
|----------|------|-----|-----|
| 鏡島小学校    | 560  | 383 | 68% |
| 長良小学校    | 343  | 259 | 76% |
| 三輪南小学校   | 449  | 282 | 63% |
| 合計       | 1352 | 924 | 68% |

表 4 第 3 回（2014 年） 全体の回収率・・・85%

| 地区（小学校区） | 配布数  | 回収数  | 回収率 |
|----------|------|------|-----|
| 鏡島小学校    | 496  | 400  | 81% |
| 長良小学校    | 316  | 283  | 90% |
| 三輪南小学校   | 471  | 406  | 86% |
| 合計       | 1283 | 1089 | 85% |

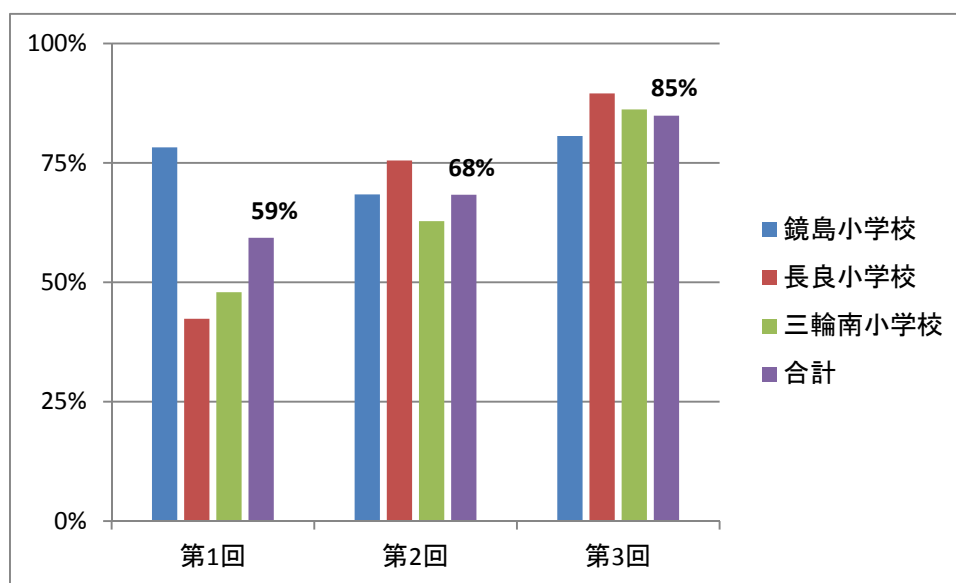


図 3 全 3 回のアンケートの回収率比較

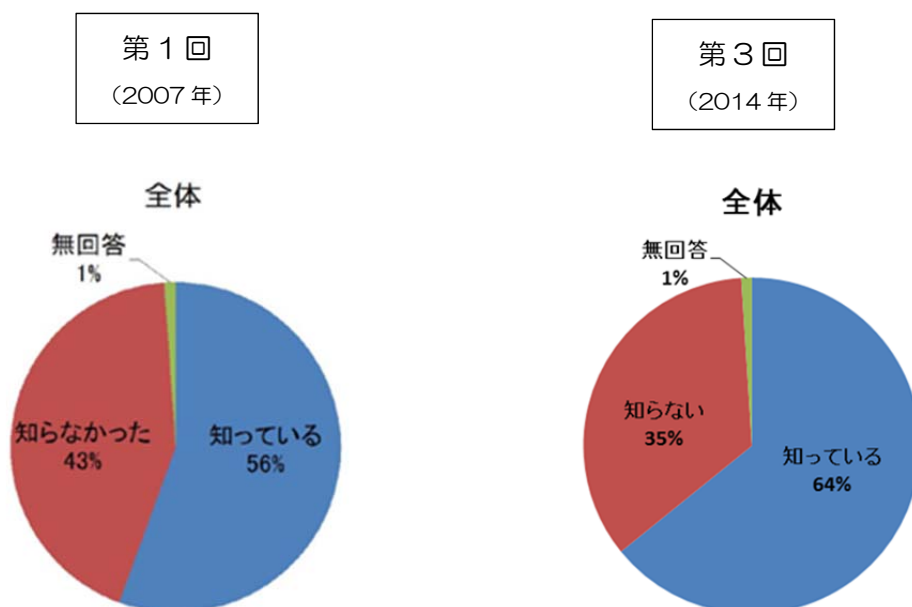
## 1.地震に関する基礎知識

「地震に関する基礎知識」については、第1回と比べて、地震災害に関する知識の内容が変化している傾向が見られた。このような住民の基礎知識の内容の変化は、マスコミ報道に左右されることが多いのではないかとと思われる。東日本大震災で何度も報道された「地盤の液状化」現象や、近年取り上げられることが多い「南海トラフの巨大地震の規模」などについては認知度が上がっているが、発生から20年が経過し、報道が少なくなった「阪神淡路大震災」の記憶は風化しつつある状況がみられた。

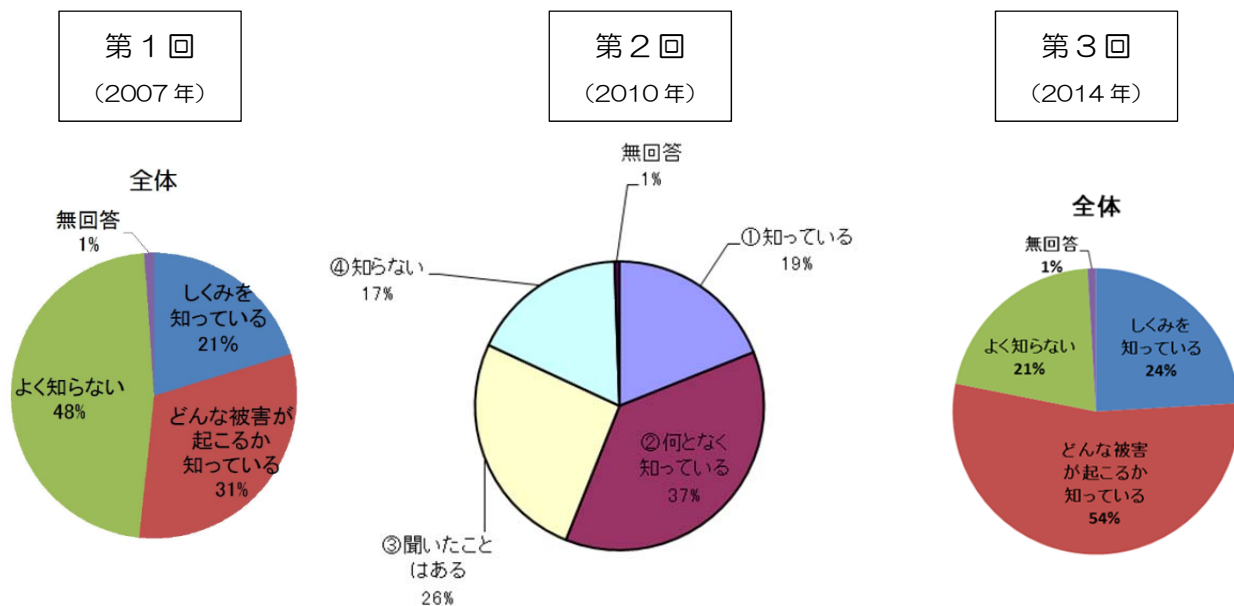
また、「災害伝言ダイヤル」や「自主防災組織」など、住民にとって重要と思われる情報にもかかわらず認知度があまり変わらない項目についても、マスコミ報道で取り上げられることが少ないためではないかとと思われる。

以下、事項毎に比較結果を示す。

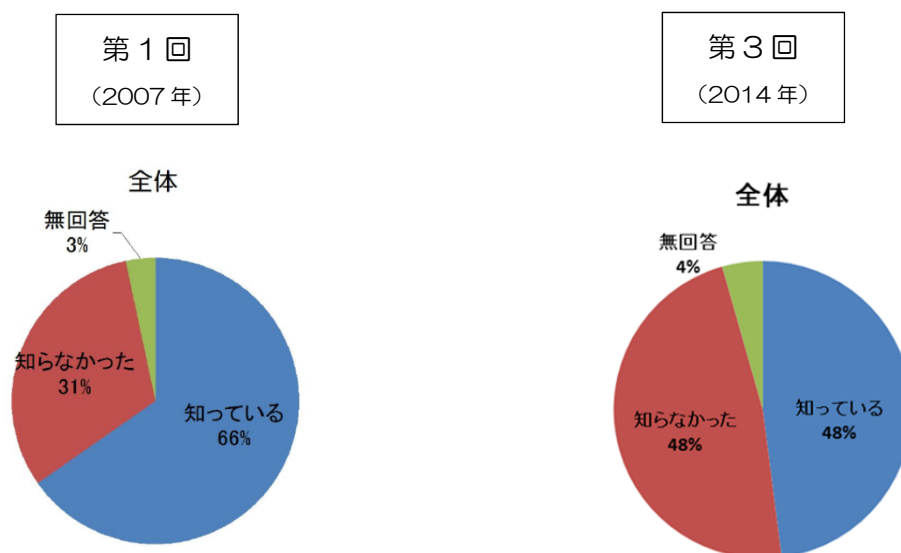
B-問4 近い将来、必ず起こることが予測されている「南海トラフの巨大地震」は、東海地震・東南海地震・南海地震の3つの地震が連動して同時に起こると言われ、東北地方太平洋沖地震を上回るマグニチュード8~9クラスの大地震だと知っていましたか？



B-問5 液状化とはどういう現象か知っていますか？（〇いくつでも）

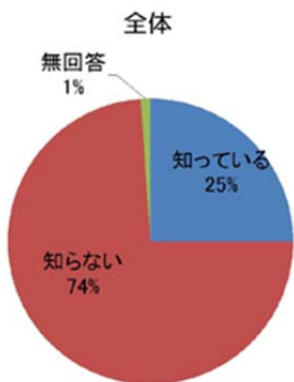


D-問9 阪神淡路大震災では、約8割の方が家具や家屋の倒壊で圧死・窒息死されたと知っていましたか？

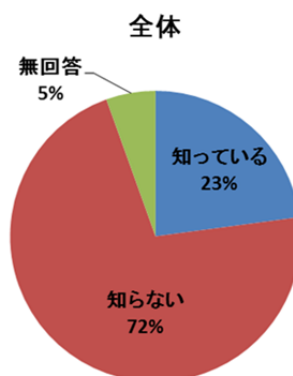


C-問 11 災害伝言ダイヤルの番号と使い方を知っていますか？

第 1 回  
(2007 年)

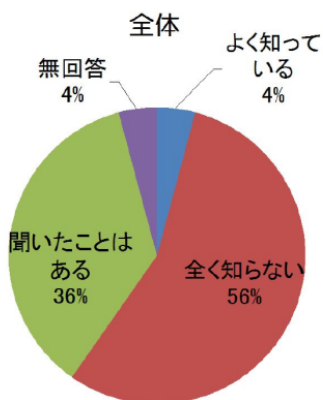


第 3 回  
(2014 年)

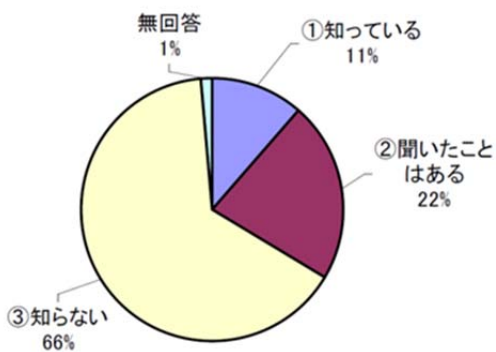


F-問 7 自主防災組織の存在を知っていますか？

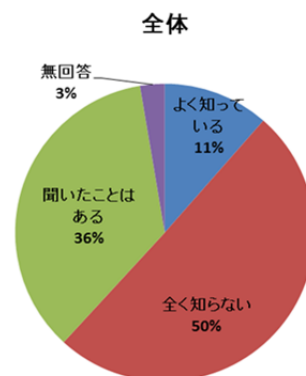
第 1 回  
(2007 年)



第 2 回  
(2010 年)



第 3 回  
(2014 年)



## 2.防災に対する行動

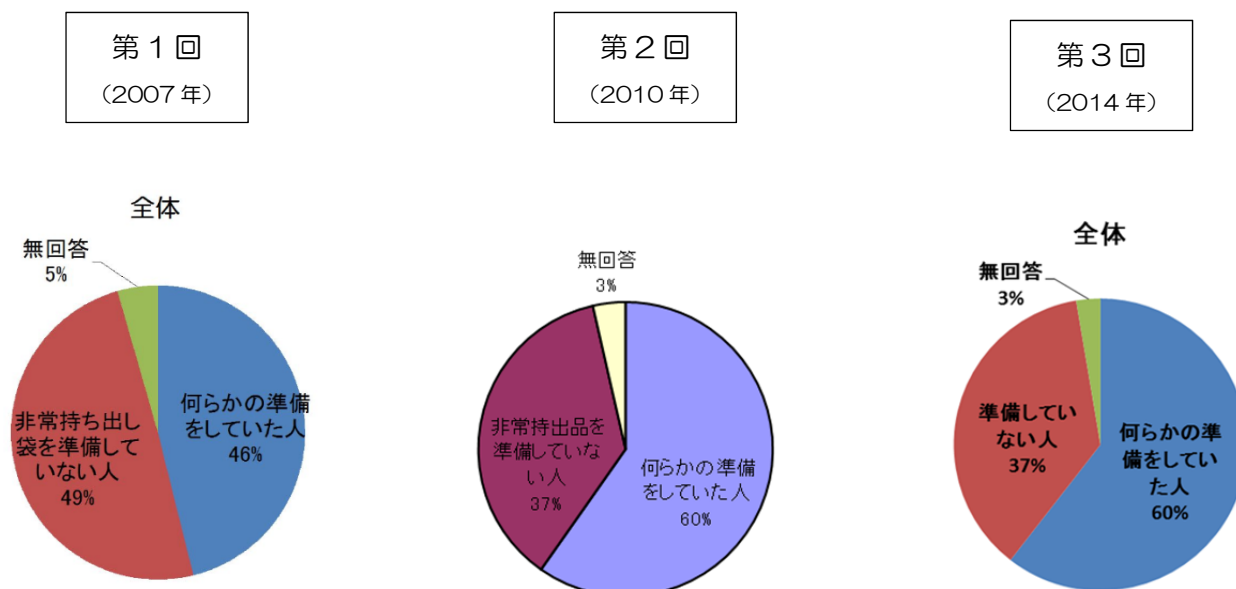
「防災に対する行動」については、数%程度ではあるが、ほとんどの質問で向上する傾向が見られた。

特に、「非常持ち出し袋の用意」、「家具や家電製品の転倒落下防止」、「家族との話し合い」など、比較的容易に出来る防災行動については大きく数値が向上しており、2008年に岐阜市内で全戸配布された「地震ハザードマップ」の効果や、東日本大震災による防災意識の高まりによるものと思われる。自由記述では、「東日本大震災の後に、非常用持ち出し袋の中身を見直した」という意見も多く見られた。また、「家具や家電製品の転倒落下防止」に関しても、東日本大震災後に、多くの人が対策したと思われ、第2回アンケート（2010年）と第3回アンケート（2014年）の間で数値が10%以上も上がっている。

一方、「避難訓練への参加」、「自宅の地震対策」など、比較的時間や費用のかかる防災活動に関しては、あまり数値の改善は見られなかった。また、「自宅の地震対策」に関して、「何もしていない」と答えた人は第1回アンケートで68%、第3回アンケートで57%であり、減少傾向ではあるが、半数以上の世帯で地震対策が実施されていないことが分かる。

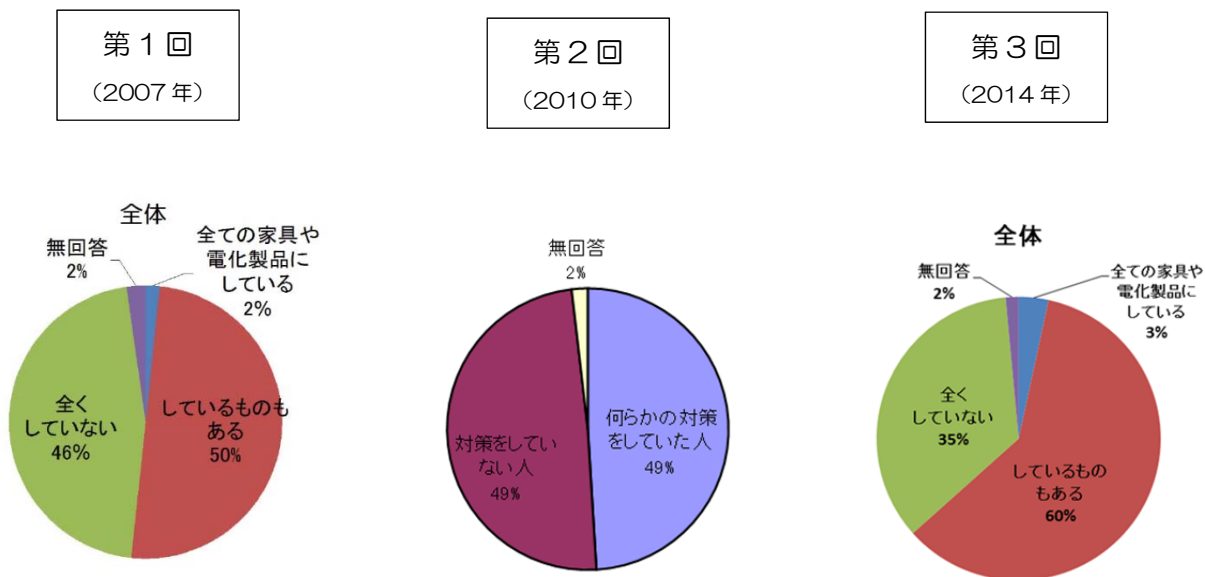
以下、事項毎に比較結果を示す。

### D-問7 非常持ち出し袋について

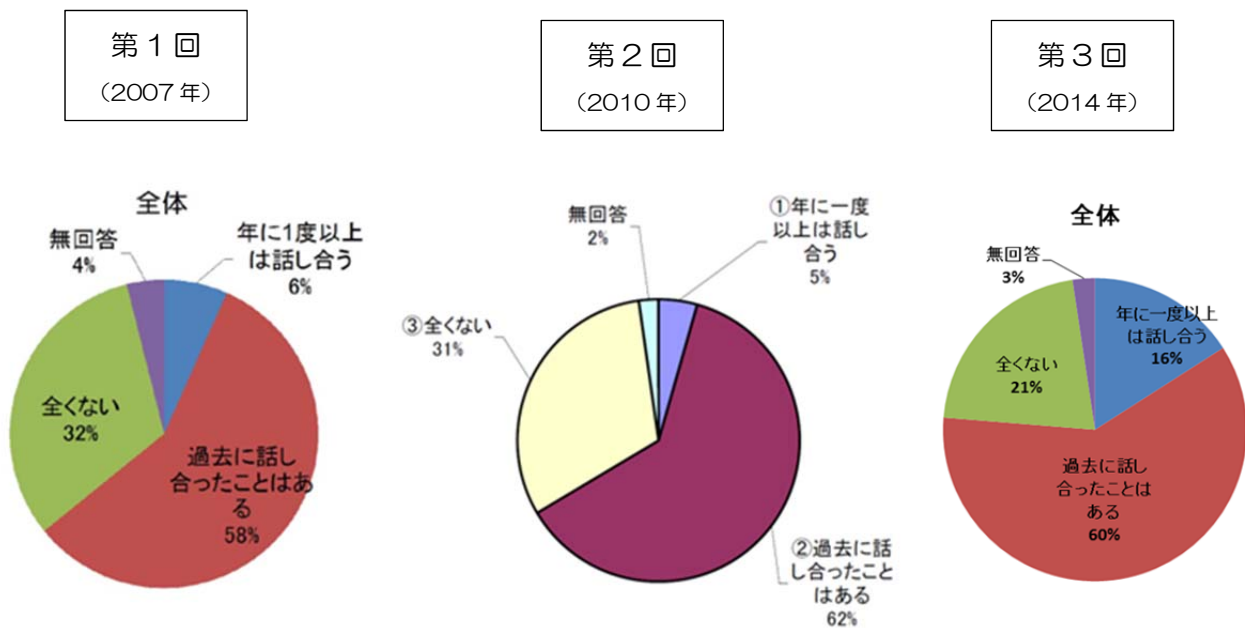




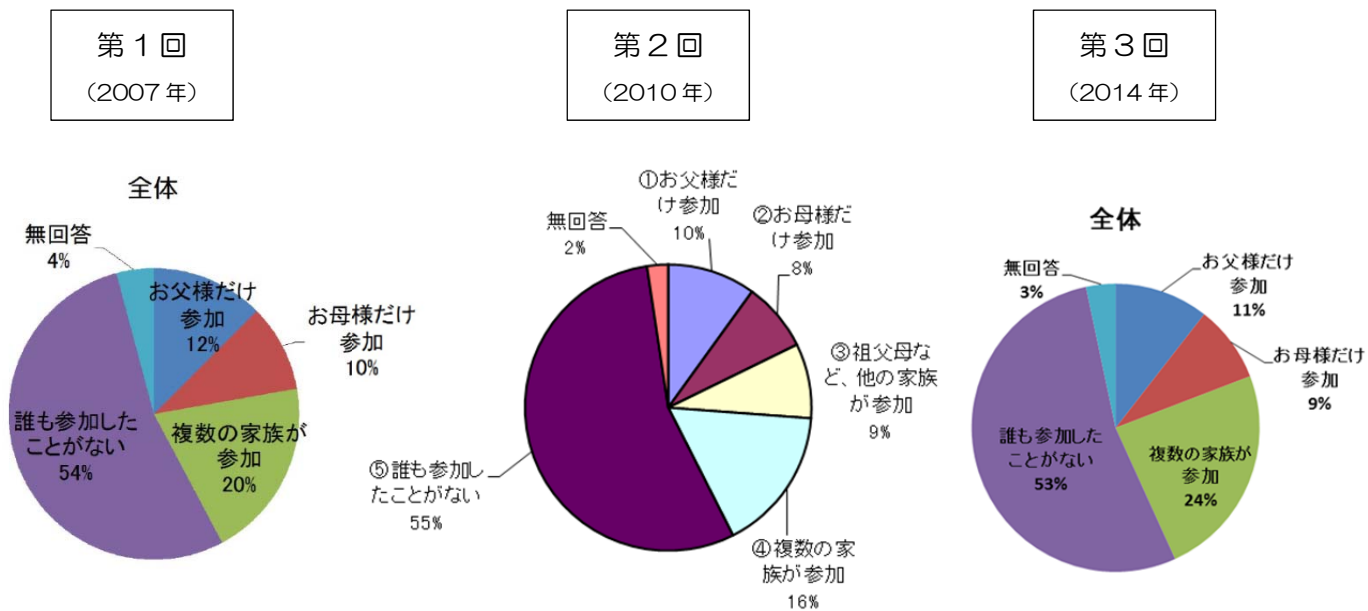
D-問 10 家具や電化製品の転倒落下防止をしていますか？



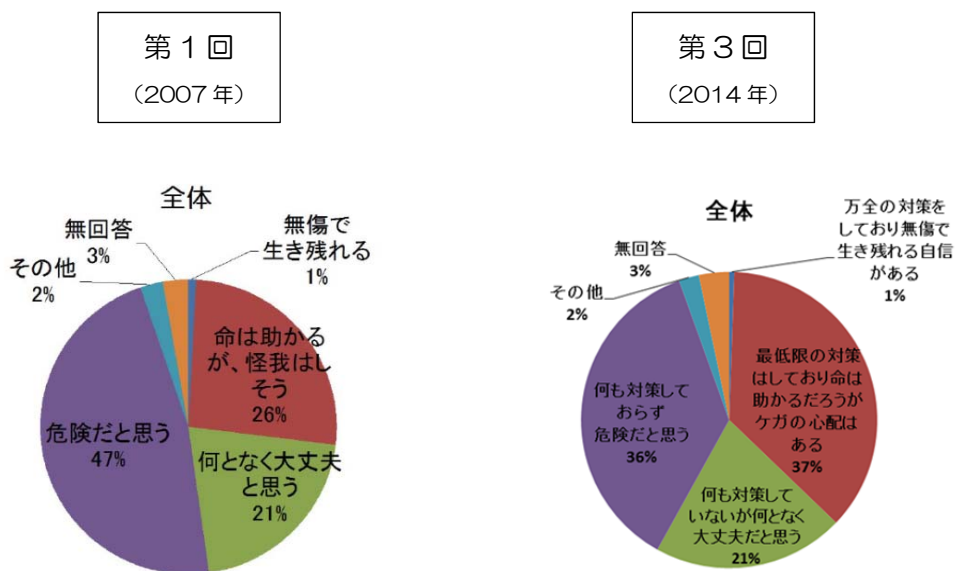
F-問 2 学校では年に数回、避難訓練を行っておりますが、ご家族では防災について話し合ったことがありますか？



F-問 4 地域の防災訓練に参加したことはありますか？（学校の避難訓練は含みません）



F-問 11 あなたのお宅の地震対策はどの程度できていると思いますか？



### 3.防災に対する意識

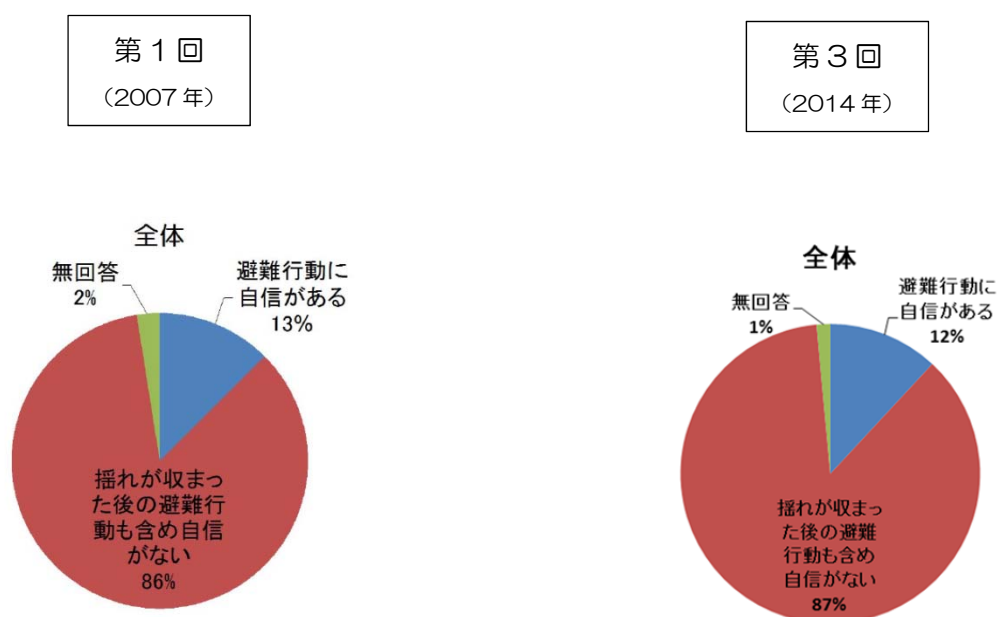
「防災に対する意識」については、あまり変化が見られない。東日本大震災という未曾有の地震災害を目の当たりにしたにも関わらず、意識向上が見られないということは、災害直後は防災意識が上がるが、時間の経過と共に防災意識も薄れていくということの表れであると思われる。

本アンケートのD-問5「東日本大震災を機に防災意識に変化はありましたか?」という質問に対し、67%の人が「その時は高まったが今はそうでもない」と回答している。第3回アンケートは東日本大震災から3年後の2014年に実施したが、当時の記憶が3年程度でも風化しているということがわかる。東日本大震災では20,000人以上と推定されている死者のほとんどが津波によるものであったため、津波来襲の可能性がない岐阜市域の住民には大きな防災意識向上にはつながらなかったことも考えられるが、それにしても、住民の防災意識を常に高い状態で維持するためには、継続的な防災啓発を行っていかなくてはいけないということが、これまでの一連の調査結果から言えることである。

一方で、ほとんどの回答者が地震に対して不安を感じていたり、「防災に対しての関心はあるのだが、具体的に何をすれば良いかわからない」、「自分の防災対策に自信がない」と思っていることが分かる。市や自主防災組織を通じて、効果的な防災対策に関する情報を継続的に提供する必要があると感じた。

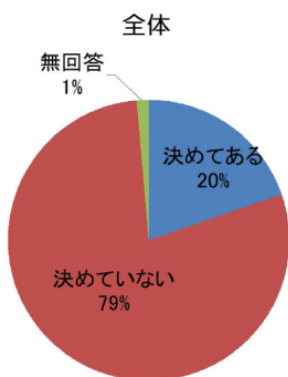
以下、事項毎に比較結果を示す。

C-問1 地震が起きたら、まず身体を守り（机の下にもぐる、頭を保護するなど）、揺れが収まったら無理のないように火の始末をし、脱出口を確保します。停電し、テレビの情報もない中、地震火災などの2次災害に備えて電気のブレーカーを切り、ガスの元栓を閉めるなど、避難するまでの行動に自信がありますか?

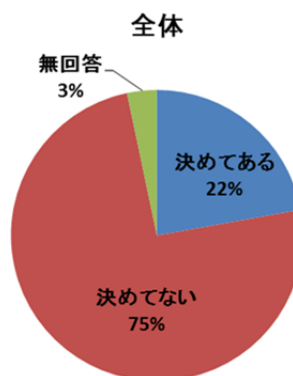


C-問 10 外出中に被災して帰宅困難者になった場合、家族との連絡方法は決めてありますか？

第 1 回  
(2007 年)

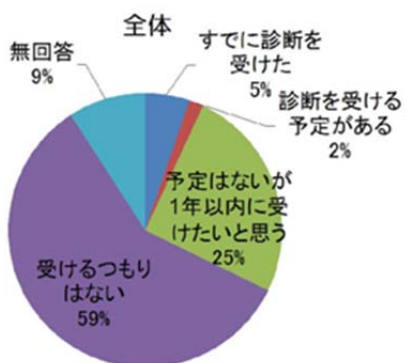


第 3 回  
(2014 年)

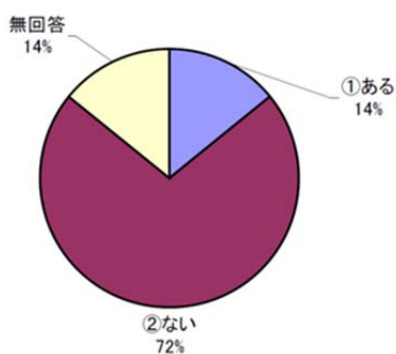


E-問 6 ご自宅の建築時期が「現行の耐震基準を満たしていない昭和 56 年 6 月以前」と答えられた方に耐震診断について伺います。

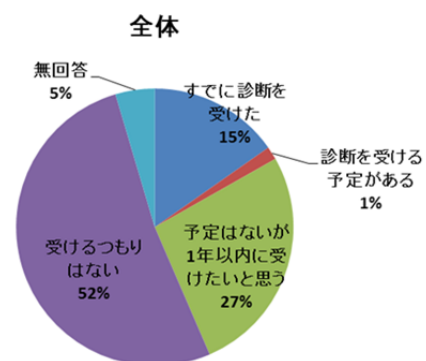
第 1 回  
(2007 年)



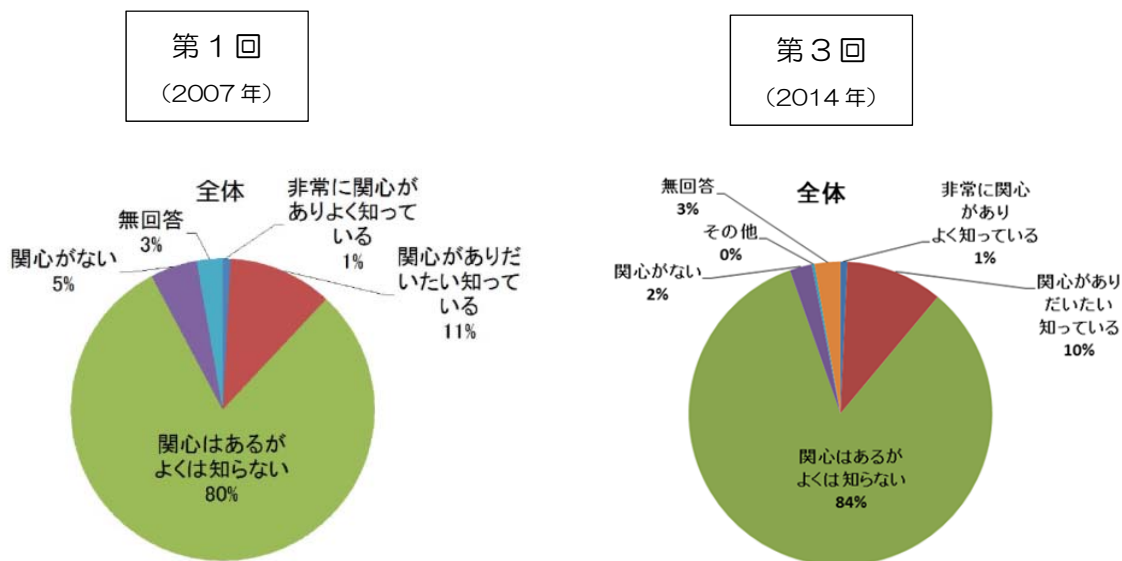
第 2 回  
(2010 年)



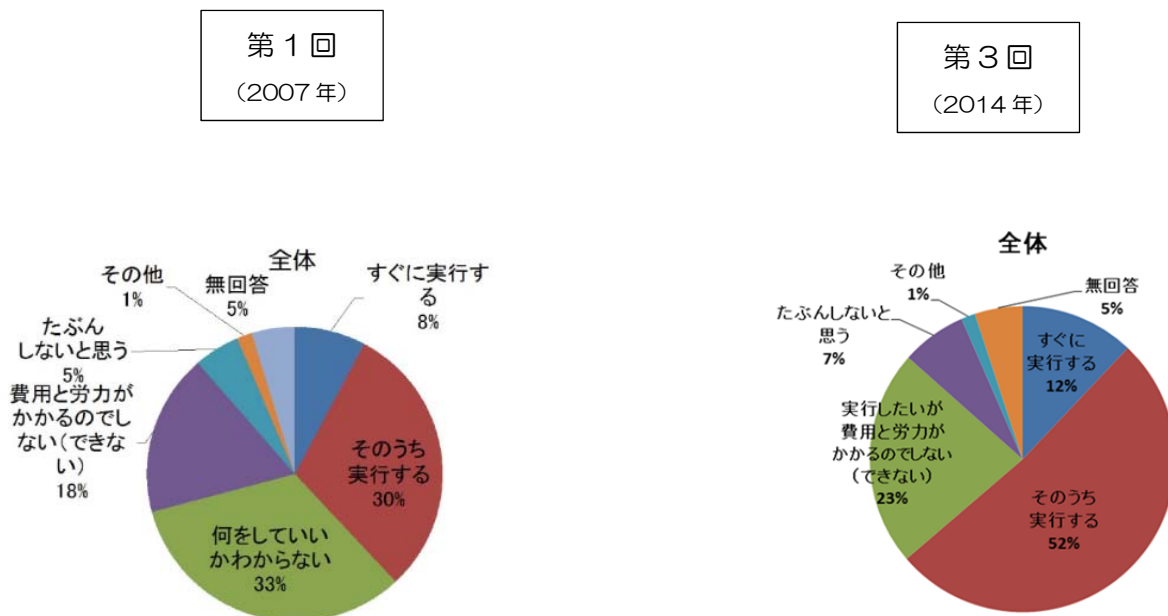
第 3 回  
(2014 年)



F-問 10 あなたの地震や防災の知識はどの程度あると思いますか？



F-問 12 今後、ご家庭で具体的な防災対策を実行されますか？



## あとがき

- 地震に関する基礎知識について

過去 7 年間で住民の地震災害に関する知識の内容について変化が見られた。このような変化は、マスコミ報道の内容・頻度に依存するのではないかと思われる。

- 防災に関する行動について

比較的費用や時間がかからない防災対策については改善傾向にあるが、費用や時間がかかる防災対策については、7 年間でほとんど改善されていないと言える。

- 防災に関する意識について

地震災害が起こると、一旦は防災意識が向上するが、3 年程度でも意識が薄れてしまうことがわかった。住民の防災意識を常に高い状態で維持するためには、継続的な防災啓発を行っていかなくてはならない。

- 公助について

国、県、市町村による効率的な防災対策のための補助事業を推進していただきたい。

## お問い合わせ

岐阜大学地震工学研究室 技術補佐員 篠田真央

Tel : 058-293-2420 メールアドレス : mao@green.gifu-u.ac.jp

流域圏科学研究センター 教授 杉戸真太

Tel : 058-293-2420 メールアドレス : sugito@gifu-u.ac.jp